

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び事業の効果について

No	事業名	事業の概要	総事業費 (円)	うち、交付金 充当額(円)	事業開始 年月	事業完了 年月	実施状況	事業の効果
1	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業(R5補正予算分)【物価高騰対策給付金】	物価高騰等の影響を受けている低所得者への負担軽減を目的として、令和5年度分の住民税非課税世帯へ1世帯あたり7万円を現金給付し、町民生活の支援を図る。	2,030,000	2,030,000	R5.11.20	R6.5.15	給付世帯数:29世帯	物価高騰等の影響を受けている低所得者へ現金給付することで、低所得者世帯の生活支援が図られた。
2	物価高騰対応重点支援臨時給付金事業(R5予算分)	物価高騰の影響を受けている低所得者への負担軽減を目的として、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯、令和6年度住民税非課税化世帯及び令和6年度住民税均等割のみ課税世帯へ1世帯あたり10万円を現金給付し、子ども加算として児童1人あたり5万円を給付するとともに、所得税及び住民税の定額減税で減税しきれないと見込まれる方に対し、調整給付金を給付し、町民生活の支援を図る。	133,456,323	133,426,323	R6.3.12	R7.2.14	住民税非課税世帯等:198世帯 子ども加算:12人分 調整給付対象者:4,788人	物価高騰等の影響を受けている低所得者への現金給付や、所得税及び住民税課税者へ調整給付金を支給することで、町民の生活支援が図られた。
7	住民税非課税世帯支援臨時給付事業(R6補正予算分)	物価高騰の影響を受けている低所得者への負担軽減を目的として、令和6年度住民税均等割非課税世帯へ1世帯あたり3万円を現金給付し、子ども加算として児童1人あたり2万円を給付するとともに、調整給付金で給付しきれなかった方に対し、定額減税補足給付金を給付し、町民生活の支援を図る。	44,345,268	43,245,000	R7.1.30	R8.1.30	住民税非課税世帯:1,093世帯 子ども加算:103人分 不足額給付対象者(R6・R7実施計画計):2,189人	物価高騰等の影響を受けている低所得者への現金給付や、所得税及び住民税課税者へ調整給付金を支給しきれなかった方に対し補足給付金を給付することで、町民の生活支援が図られた。
11	物価高騰対応生活者支援対策事業(R6補正予算分)	物価高騰等の影響を受けている町内の中小企業及び住民の生活者支援を目的として、全町民に町内で利用可能なクーポン券(1人あたり5千円分)を配布し、中小企業の経営及び町民生活の支援を図る。	65,708,596	51,016,000	R7.1.30	R7.9.25	クーポン券使用率:97.0%	物価高騰等の影響を受けている町内の中小企業及び住民の生活者支援が図られた。
合計			245,540,187	229,717,323				